



※本プレスリリースは Danone (本社:フランス・パリ、会長兼 CEO: アントワーン・ド・サンタフリーク)が 2022 年 2 月 23 日 (現地時間)に発表した英文プレスリリースの抄訳です。

報道関係各位

2022 年 3 月 7 日
ダノンジャパン株式会社

2021 年度通期の業績 通期業績は一年を通して堅調 第 4 四半期は特に好調

- 2021 年通年の純売上高は 242 億 8,100 万ユーロ。既存事業ベースで+3.4%、報告ベースで+2.8%の伸び
- 第 4 四半期は特に好調で、既存事業ベースで+6.7%、報告ベースで+10.9%の伸び
- 下半期にはプラス成長に復帰、通年の経常利益率は 13.74%。供給・コスト面における不安定要因の増加にもかかわらず、生産性の底上げ、価格設定の方針、製品構成の管理が効果を上げた
- 2021 年通年の経常 EPS は 3.31 ユーロ、対前年比-1.1%。フリーキャッシュフローは 25 億ユーロ
- 配当見通し: 1.94 ユーロ
- 「ローカルファースト」の実施が軌道に、欧州での組織変革が完了
- 資本市場向けイベントを 2022 年 3 月 8 日に予定

2021 年度主要ハイライト

単位: 百万ユーロ(別途記載がない場合)	2020 年度	2021 年度	報告ベースの増減率	既存事業ベース増減比
売上高	23,620	24,281	+2.8%	+3.4%
経常営業利益	3,317	3,337	+0.6%	+2.8%
経常利益率	14.0%	13.7%	-30 bps	-9 bps
その他の収益・費用	(519)	(1,080)	(560)	
営業利益	2,798	2,257	-19.3%	
営業利益率	11.8%	9.3%	-255 bps	
経常純利益: グループシェア	2,189	2,165	-1.1%	
その他の経常純利益: グループシェア	(233)	(241)	(7)	
当期純利益: グループシェア	1,956	1,924	-1.6%	
経常 EPS (ユーロ)	3.34	3.31	-1.1%	
EPS (ユーロ)	2.99	2.94	+1.7%	
フリーキャッシュフロー	2,052	2,489	+21.3%	
営業活動によるキャッシュフロー	2,967	3,474	+17.1%	

本プレスリリースに記載された「既存事業ベース(Like-for-like、LFL)」の変動、経常営業利益と経常利益率、経常純利益、経常利益税率、経常 EPS、炭素調整後経常 EPS、フリーキャッシュフロー、純有利子負債についてのすべての記述は、IFRS で定義されている財務指標には一致しません。それらの定義と財務諸表との調整については[原文](#) 6~10 ページに記載されています。

CEO アントワーン・ド・サンタフリークのコメント

「第 4 四半期には売上が既存事業ベースで+6.7%、販売数量も+0.4%となり、一年の最後を好調のまま締めくくることができました。この結果、通年での成長率は既存事業ベースで+3.4%、製品構成のバランスが成功をもたらしました。この堅実な業績にはすべての製品カテゴリーが貢献しています。

下半期にはプラス成長に復帰するとの約束を守ることができ、2021 年通年の経常利益率は 13.7%となりました。これを実現できたのは、業務執行への集中と生産性の底上げ、積極的な価格設定のアプローチ、「ローカルファースト」の秩序ある実施によるものです。前例のない厳しい状況の中、これだけの成果を上げたすべてのダノン従業員に感謝を述べたいと思います。その情熱と献身は、各ブランドの力、事業目的の社会的意義とあいまって、回復力の中心となりました。

当社は年度最後の数か月に、変革のアジェンダを進めてきました。「ローカルファースト」を実務的に無理なく実施し、重要なケイパビリティを強化し、また HR、オペレーション、R&I の各分野で世界的に認められた専門家をダノンの経営陣に迎え入れました。まだやるべきことは多いものの、3月8日の資本市場向けイベント(Capital Market Event)の際に、当社の成長と革新の道のりについて今後の方策をさらにお伝えできることを楽しみにしています」

I. 2021 年度第 4 四半期および通期決算

第 4 四半期および通期売上高

2021 年度の連結売上は 243 億ユーロで、既存事業ベースで前年比+3.4%となりました。金額ベースでは+4.0%、販売数量では-0.6%でした。報告ベースでは売上の伸びは+2.8%で、これは、中南米、インドネシア、トルコ、日本、ロシアの通貨安が影響(-2.0%)した、為替レートの悪影響を受けたためです。他方、報告ベースの売上にはハイパーインフレ地域において+0.7%のオーガニック成長分の貢献があったこと、さらに連結範囲変更によるわずかなプラスの効果(+0.4%)も加わっています。これは主に Harmless Harvest および Follow Your Heart の統合、Vega 売却の効果を総合したものです。

第 4 四半期の売上高は既存事業ベースで+6.7%、販売数量もプラス成長(+0.4%)に戻り、金額ベースでは+6.3%でした。報告ベースでの売上高は+10.9%の伸びで、為替差益の影響(+2.6%)、ハイパーインフレ地域におけるオーガニック成長分(+1.0%)が後押ししています。地域別の内訳を見ても第 4 四半期の成長が広い範囲で進んでいることがわかります。「欧州および北米」は既存事業ベースで+4.3%の伸び、ウォーター事業が引き続き回復したこと、EDP(チルド乳製品・植物由来製品)事業の堅調が続いていることが主因です。「その他の各国」の売上は既存事業ベースで+10.0%の伸び、専門栄養食品事業における第 3 四半期からの予想どおりの連続的な業績改善、EDP の力強い成長、Mizone と Aqua 両ブランドのプラス成長復帰が主な要因です。

単位: 百万ユーロ (%を除く)	2020 年 第 4 四半期	2021 年 第 4 四半期	報告 ベースの増 減比	既存事業売 上高 増減比	販売数量増 減比	2020 年度	2021 年度	報告 ベースの増 減比	既存事業売 上高 増減比	販売数量増 減比
部門別										
EDP	3,131	3,386	+8.1%	+4.3%	-0.4%	12,823	13,090	+2.1%	+3.7%	+0.7%
専門栄養食品	1,753	1,931	+10.1%	+6.4%	+0.1%	7,192	7,230	+0.5%	+1.0%	-3.5%
ウォーター	743	925	+24.5%	+17.3%	+4.3%	3,605	3,961	+9.9%	+7.2%	+0.5%
地域別										
欧州 および 北米 ¹	3,252	3,480	+7.0%	+4.3%	+0.7%	13,408	13,762	+2.6%	+2.9%	+0.7%
その他の各国	2,376	2,762	+16.2%	+10.0%	+0.9%	10,212	10,520	+3.0%	+4.1%	-1.4%
合計	5,628	6,242	+10.9%	+6.7%	+0.4%	23,620	24,281	+2.8%	+3.4%	-0.6%

¹ 北米: アメリカ合衆国およびカナダ

経常利益率

2021 年通年のダノンの経常利益は 33 億ユーロでした。経常利益率は **13.7%** で、報告ベースでは-30 ベースポイント(bps)、既存事業ベースでは-9bps で、オペレーションからの利益は-81bps でした。仕入れコストのインフレーションは約-480bps のマイナスをもたらしましたが、製品構成と価格設定による売上の加速で+120bps を得たこと、また生産性の底上げなどの影響緩和策の効果(約+280bps)によって一部相殺されました。

ダノンがダイナミックな選択と集中によるリソース配分を進める中、広告・販促投資は金額では昨年と同水準で、また人件費が利益にプラスの影響を与えているのは「ローカルファースト」による節減効果が表れ始めたためです。

既存事業ベースでの数字に加えて、報告ベースの数字には連結範囲の変更の影響(-12bps)、為替レート等の影響(-14bps)、ハイパーインフレ地域でのオーガニック成長分(+5bps)が含まれています。

経常利益(百万ユーロ) と経常利益率(%)	2020年度		2021年度		増減率	
	(百万ユーロ)	経常利益率(%)	(百万ユーロ)	経常利益率(%)	報告ベース	既存事業ベース
部門別						
EDP	1,303	10.2%	1,287	9.8%	-33 bps	-37 bps
専門栄養食品	1,763	24.5%	1,697	23.5%	-105 bps	-25 bps
ウォーター	251	7.0%	353	8.9%	+194 bps	+189 bps
地域別						
欧州および北米 ¹	1,823	13.6%	1,862	13.5%	-7 bps	+21 bps
その他の各国	1,494	14.6%	1,475	14.0%	-61 bps	-52 bps
合計	3,317	14.0%	3,337	13.7%	-30 bps	-9 bps

¹ 北米:アメリカ合衆国およびカナダ

事業部門別の業績

・EDP(チルド乳製品と植物由来製品)事業

2021年通年のチルド乳製品と植物由来製品事業の純売上高は既存事業ベースで+3.7%となりましたが経常利益率は-33bps下がって9.8%でした。

第4四半期の純売上高は既存事業ベースで+4.3%、販売数量は微減(-0.4%)でしたが販売金額では+4.7%でした。乳製品は堅実な成長を維持した一方、植物由来製品は供給上の課題がある中、一桁台半ばの着実な成長率となりました。「欧州および北米」は今四半期も堅実な売上成長を見せ、販売数量もプラス成長でした。欧州では植物由来製品、プロバイオティクス、プロテイン製品が売上を牽引する形で、Alpro、Actimel、Yoproといったブランドがすばらしい成長を見せています。北米では Oikos、Two Good のギリシャヨーグルト製品、引き続き好調な Activia (日本ではダノンビオ)、クリーマー製品の International Delight が売り上げに貢献しています。植物由来製品の売上も連続して増加し、課題の多い環境の中で供給と需要を厳しく管理できたことが功を奏しました。「その他の各国」の各プラットフォームは価格設定と製品構成によって力強い売上の伸びを見せましたが、販売数量はマイナスでした。中南米とアフリカではさらに売上が回復していますが、CIS では価格設定は成功したものの成長率が一桁台前半で、マクロ経済の状況が不安定なままです。

・専門栄養食品事業

2021年通年の専門栄養食品事業の純売上高は既存事業ベースで+1.0%、経常利益率は-105bps下がって23.5%でした。

第4四半期の純売上高は連続的な増加を示し、既存事業ベースで+6.4%、販売数量、販売金額ともに増加(順に+0.1%、+6.3%)しています。乳児向け栄養食品はこの四半期きわめて大きな伸びを示し、中国と「その他の各国」が原動力となっています。中国は10%台半ばの成長率を見せ、市場シェアも回復しています。国内ブランドの製品、国境を越えた販売網を通じて売られる国際ブランドの製品がともに成長力、競争力とも勢いを保ち、特に Aptamil ブランドは中国のオンライン販売イベント「11:11」ですばらしいパフォーマンスを見せています。間接的な国境を越えた販売網(「代購」すなわち個人輸入代行、友人、親類を通じた購入)を通じて販売される国際ブランドはもともと小規模なものの微減でした。中国本土との旅行・貿易が厳しく制約されているためです。欧州ではこのカテゴリーの動きは軟調なままでしたが、「その他の各国」の売上は一桁台半ばの堅実な数字に復帰し、販売数量、販売金額ともにプラスでした。成人向け栄養食品の売上は第4四半期中、供給の問題がある中での在庫管理(特に欧州)に悩まされました。

・ウォーター事業

2021年通年のウォーター事業の売上高は既存事業ベースで+7.2%、経常営業利益率は+194bpsの8.9%でした。強いインフレ環境があったにもかかわらず、特に販売数量の回復、製品構成の向上、記録を更新した生産性が原動力となりました。

第4四半期の純売上高は既存事業ベースで+17.3%、販売数量が+4.3%、販売金額が+13.0%でした。欧州は既存事業ベースで10%台半ばの売上成長を見せ、四半期末の比較で2019年の水準を上回りました。成長を牽引したのはフランス、イギリス、ドイツ、スペイン、ポーランドで、これらの国ではダノン・ブランドの製品が市場シェアを拡大しています。「その他の各国」では Mizone がプラス成長に復帰し、市場シェアも安定しています。中南米は今四半期も回復を続け、ミネラルウォーターとHOD(家庭オフィス向けデリバリー)が牽引しています。他方で東南アジアはまだ移動に制限があるため一桁台前半の成長率でしたが、第3四半期との比較では上昇傾向にあります。

純利益と1株当たり利益(EPS)

「その他の営業収益・費用」は昨年-5億1,900万ユーロから-10億8,000万ユーロに拡大しました。主な要因は「ローカルファースト」の一時的な実施費用と、ダノンのオペレーション変革に伴う投資です。その結果、営業利益率は報告ベースで昨年の11.8%から-255bpsの9.3%となりました。

「純債務の費用」は4,900万ユーロ下がって2億6,100万ユーロとなり、これは2021年6月にゼロクーポン債を発行したため、また高い利率で発行した社債の償還を2020年に2回行って純債務費用が減ったためです。経常営業利益の税率は27.4%で、昨年と同水準です。関連会社による経常純利益は8,500万ユーロから大きく減って700万ユーロ、これはMengniu(蒙牛乳業)とヤクルトのダノン持ち分を売却した結果です。ダノンはさらにMengniuとの乳製品に関する合併事業について20%の持分を処分する途上であり、これは2021年12月31日の時点でIFRS5の規定する「売却予定資産(asset held for sale)」にあたります。非支配持分からの経常純利益は7,000万ユーロで昨年とほぼ同水準でした。

以上の結果、経常EPSは-1.1%の3.31ユーロ、報告ベースのEPSは-1.7%の2.94ユーロとなりました。

単位:百万ユーロ(別途記載がない場合)	2020年度			2021年度		
	経常営業利益	その他	合計	経常営業利益	その他	合計
経常営業利益	3,317		3,317	3,337		3,337
その他の営業収益・費用		(519)	(519)		(1,080)	(1,080)
営業利益	3,317	(519)	(519)	3,337	(1,080)	2,257
純債務の費用	(207)		(207)	(167)		(167)
その他の金融収益・費用	(103)	0	(103)	(100)	5	(95)
税引前利益	3,007	(519)	2,488	3,070	(1,075)	1,995
法人所得税	(828)	66	(762)	(841)	252	(589)
実効税率	27.5%		30.6%	27.4%		29.5%
完全連結会社による当期純利益	2,179	(453)	1,726	2,229	(822)	1,406
関連会社による当期純利益	85	219	304	7	578	585
純利益	2,264	(234)	2,030	2,235	(244)	1,992
・グループシェア	2,189	(233)	1,956	2,165	(241)	1,924
・被支配持分	75	(1)	74	70	(3)	67
EPS(ユーロ)	3.34		2.99	3.31		2.94

2021年度のキャッシュフローと負債

2021年度の設備投資額は10億4,300万ユーロで昨年から+8.4%の増加、また運転資本も販売チャネルの構成と支払条件の段階的な正常化を背景に純売上の-4.8%へと改善しました。2021年のフリーキャッシュフローは24億8,900万ユーロで、昨年から+21.3%の増加です。このフリーキャッシュフローの改善には、「ローカルファースト」に伴う一時キャッシュフローの認識時期を2021年から2022年および2023年に変更したことの効果もありました。

2021年12月31日の時点でダノンの純有利子負債は105億ユーロで、2020年12月31日時点の数字から14億ユーロ減少しました。

配当

ダノン取締役会は、2022年4月26日に開催予定の年次株主総会において、株主のみなさまに1株当たり1.94ユーロ(昨年と同額)の2021会計年度配当を提案する予定です。この提案が承認されますと配当落ち日は2022年5月10日、配当支払日は2022年5月12日になります。

II. 資本市場向けイベント

2022年3月8日に予定されている資本市場向けイベントにて、ダノンは会社としてのビジョン、戦略、優先目標をお伝えします。またこの機会を利用して、2022年および中期的な見通しも発表の予定です。

III. 2020年度のサステナビリティ活動

2021年、ダノンはESG(環境・社会・ガバナンス)の面でもリーダーとしての地位を保ちました。さまざまな格付けやランキングで最上級のスコアに達し、サステナビリティのすべての面で前進を続けています。現在、ダノンの収益の62%相当が「B Corp™」認証の事業によるものとなっています(昨年は約50%)。当社は2025年にグローバルでの「B Corp™」認証を得るという目標に向けて順調に進んでいます。

ダノンは食を通じて健康をお届けする、というミッションのもと、「Access To Nutrition Index」の製品プロフィール・ランキングで第1位となりました。その理由は、販売数量の90%がヘルシー商品カテゴリー¹に3年連続で入っていることと、そして販売数量の83%が無加糖の製品²であるためです。

ダノンはイギリスの環境NGOであるCDPによる「AAA」評価を3年連続で獲得しました。これは、気候変動対策、森林保全、水の安全の3分野での進捗が評価されたものです。ダノンでは「2050年に全バリューチェーンを通じたネットゼロ達成」を目標に掲げ、温室効果ガス排出量を既存事業ベースで2020年の水準から80万CO₂換算トン削減して、2021年には2,470万CO₂換算トンとしました。削減分のうち35万CO₂換算トン以上はダノンのサプライチェーン内での再生農業イニシアチブ実施に伴うものです。ダノンは全スコープでの温室効果ガス排出原単位³を2015年から全社の既存事業ベースで27.1%⁴削減しました。

ダノンでは引き続き「炭素調整後経常EPS」の推移を開示しています。これはバリューチェーン全体の温室効果ガス排出の絶対量に対する推定財務コストを考慮した指標です⁵。2021年、炭素調整後経常EPSは前年より+2%伸びて1.97ユーロとなりました。

サーキュラーエコノミー(循環型経済)の面では、現在ダノンの包装材の84%がリサイクル/リユース/堆肥可能な素材となり、この数字は2020年には81%でした。

人材のインクルージョンとダイバーシティの面では、ダノンは2022年「Bloomberg Gender-Equality Index」において418社の1社に選ばれ、同Indexでの選出は4年連続となりました。この指数は男女参画の透明性と女性の平等推進への取り組みが際立った企業を顕彰するものです。ダノンはまた、新しいスキル獲得の必要がある従業員の支援にも力を入れています。2020年にはIUF(国際食品関連産業労働組合連合会)との協力により、未来の職業のために新たなスキルが必要な従業員の準備を助ける「FutureSkills」という革新的なアプローチを開発し、2021年にこのプログラムを本格稼働させました⁶。

1 ダノンのオペレーション用語である「ヘルシー製品カテゴリー(healthy product categories)」にあたる製品は、容器入りウォーター、ヨーグルト、ミルク等の乳製品、植物由来製品、糖分ゼロの飲料、専門栄養食品です(ただし以下の子供向け栄養食品を除く: 4歳児以上向けの食品、3歳児以下向けのビスケットおよび飲料)。残りのカテゴリーは主に低糖分の飲料と甘味製品です。

2 「One Health Scorecard」に含まれる全販売数量、ただし植物由来製品と成人向け医療用栄養食品を除きます。

3 販売された製品1キロあたりのCO₂換算グラム。

4 このデータは一定のスコープ(集計範囲)と一定の評価方式に基づいています。「温室効果ガス(GHG)プロトコル」は、カーボンフットプリント評価に以下の3種類のスコープを定めています。スコープ1はダノンが自社所有か運用管理している機器からの直接排出量が対象、スコープ2はダノンが購入消費する電力・蒸気・熱/冷却物の生成に伴って発生する間接的なエネルギー排出量が対象、スコープ3はダノンの企業活動によるすべての間接排出量が対象でたとえば使用原材料、製品の輸送と流通、製品の使用と処分に伴う排出量がこれにあたります。詳しくはDanone Universal Registration Documentの第5章をご覧ください。

5 「炭素調整後経常EPS」は、経常EPSから(炭素のための推定財務コスト)/(希釈後の株式数)を差し引いた数字です。炭素調整後経常EPSの算定について詳しくはDanone Universal Registration Documentの第5.8章、methodological noteの項をご覧ください。

6 プログラムの対象となる人材がいる子会社はすべて、同プログラムを社会的パートナーに、あるいは従業員に直接、提案しています。

IV. 株式買戻し

ダノンは2021年7月29日に発表された株式買戻しプログラムを完了しました。2021年下半年に、市場価値総計8億ユーロ分を買い戻しました。

V. 2021年度の主要な動き

ガバナンスとリーダーシップの変更

- **2021年12月10日:** Valérie Chapoulaud-Floquetが2022年3月1日付でダノンの取締役役に任命されました。個人的理由から2021年12月31日付で退任したIsabelle Seillierの後任です。これはダノン取締役会改革の第一歩で、2023年までに取締役全員が交代する予定となっています。ただし会長、CEO、従業員の代表としての取締役2名は対象外です。
- **2022年1月6日:** ダノンは経営陣に新たに3人を迎え入れてリーダーシップ・チームを完成させました。Chief Operations OfficerにVikram Agarwal(2022年1月から)、Chief Research, Innovation, Quality and Food Safety OfficerにIsabelle Esser(2022年4月から)、Chief Sustainability and Strategic Business Development OfficerにHenri Bruxelles(2022年1月から)です。3人は世界的に定評ある各分野の専門家(2人は社外から、1人は社内から)で、リーダーシップ・チームの体制が整ったことは、短期的にも長期的にもダノンの業務執行とイノベーションを強化していく上で重要な前進です。

財務面の主な動き

- **2021年11月2日:** ダノンは7億ユーロの社債を発行しました。償還年数は9年、クーポン利率は0.52%です。決済日は2021年11月9日で、Euronext Parisに上場されました。
- **2021年11月16日:** ダノンはデンマークにおけるウォーター・飲料事業Aqua d'Orを同国の醸造・飲料メーカーであるRoyal Unibrewに売却することで合意したと発表しました。この事業売却はダノンの戦略的ポートフォリオ見直しと継続的な資本配分最適化の一環です。

VI. 財務諸表

取締役会は2022年2月22日の会合で、2021会計年度の法定財務諸表および連結財務諸表を承認しました。監査プロセスについては、監査役は本日の時点で財務諸表の審査の大部分を完了しています。

※VII以降は詳細となるため、[原文](#)をご確認ください。